

作成日 H 24 年 2 月 29 日作成

事務事業名	H22新規 四ヶ村堰小水力発電所整備検討事業		所属部局	総合政策部		単位番号		2107			
	☐ 実施計画事業		所属課室	地球温暖化対策室		課長名		依田昭造			
			所属担当	自然エネルギー推進担当		担当者名		保坂正彦			
基本政策	基本計画体系	☐ 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計 名称 款 項 目 細目 細々目 01 一般 0 4 0 1 0 5 0 9 0 1 2	事業区分 ☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金						
政 策		☒ 19 自然環境の保全と活用									
施策		☒ 32 自然と共生する地域づくり									
事業期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返（開始年度 ～ 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）	法令根拠									
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年度の計画内容も記載			事業費の主な内訳（22年度）							
	農業用水路での発電導入支援調査を市町村の要望により山梨県が行う事業。本市では、発電の可能性のある地点として四ヶ村堰を要望し採択された。平成22年度の単年度事業であり若干の事務経費の支出を行った。この調査の実施に係る市の負担は不要であるが、調査の結果により発電量が高く、建設が可能な場所が特定された場合には、市が事業費の4分の1を負担することにより、県が施設整備を行う計画である。なお、竣工後、施設は本市へ譲与され、維持管理は本市で行うこととなる。			項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
				消耗品費		46					
				印刷製本費		25					
							計		71		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	
22年度活動実績	県との協議・打合せ
23年度活動予定	22年度で事業終了
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
四ヶ村堰小水力発電所	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
建設適地との判定により発電所が建設され発電が行われる。	
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
送電予定農業施設のCO2排出量が削減される。	

活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない	
名称	単位
ア 協議・打合せ	回数
イ	
ウ	
対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない	
名称	単位
ア 箇所数	箇所
イ	
ウ	
成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない	
名称	単位
ア 発電量	kwh/年
イ	
ウ	
上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない	
名称	単位
ア 年間のCO ₂ 削減量の割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円		71				
	事業費計 (A)	千円	0	71	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人		2				
		延べ業務時間	時間		10				
		人件費計 (B)	千円	0	45	0	0	0	0
(A) + (B)		千円	0	116	0	0	0	0	
活動指標	アイウ	回数		5.0					
	アイウ								
対象指標	アイウ	箇所		1.0					
	アイウ								
成果指標	アイウ	kwh/年							
	アイウ								
上位成果指標	アイ	%							
	アイ								

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	山梨県が実施する農業用水路での発電導入調査に応募し採択され、平成22年度に調査が行われた。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	CO2削減等、市民の環境保全に対する意識は高まっている。また、東日本大震災により節電意識の高揚が見られるなか、太陽光や小水力など、新エネルギーの開発、利用の推進が求められている。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	特になし。

(4) 改革改善の取り組み状況

4) 改革改善の取り組み状況 改革改善の取り組み実施は？		☐ 取り組みしている 【内容↓】	☒ 取り組みしていない 【理由↓】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)		新規事業のためこれまでの取り組みはない。	
H 22年度に実施した改革改善の内容		なし。	

事務事業名	H22新規 四ヶ村堰小水力発電所整備検討事業	所属部	総合政策部	所属課	地球温暖化対策室
-------	------------------------	-----	-------	-----	----------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 ☒ 結びついている 【理由↓】 水力発電所による新エネルギーの開発は施策の方針に結びついている。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 妥当である 【理由↓】 温暖化対策と農業用施設の管理経費削減を目指すもので、市が実施することは妥当である。事業施行の場合は管理等は農業団体に委ねる方針である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 適切である 【理由↓】 事業の目的や必要性は温暖化対策にかなっている。また、単年度事業である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある 【理由↓】 ☒ 向上余地がない 【理由↓】 調査委託事業であり、単年度の業務である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 22年度までの単年度事業で、実施済みであるので事業終了する。	☒ 休止・廃止ができる ☐ 休止・廃止できない 【理由↓】 22年度までの単年度事業である。
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 調査経費は県の負担であり、市では若干の事務経費の支出のみである。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 県との協議に関する業務のみである。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 調査業務で可能性のある農業用水路の調査であり公平・公正である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	単年度事業として県に委託し調査を行ったが、投資効果が低いとの判断から、現状では発電所の建設までに至らなかった。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☒ 廃止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 成果向上(有効性 の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ コスト削減(効率性 、 の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr> <tr> <th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☐																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について 単年度事業で22年度で終了となる。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					